

経済三団体 新年祝賀パーティー 合同記者会見



経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は、1月7日、新年祝賀パーティーを開催した。各団体の企業経営者のほか、安倍晋三首相をはじめ、政界・官界・各国大使館などから来賓が集い、出席者数は過去最高の約1,850人に上った。安倍首相は「景気回復はこれからが正念場、消費税率引き上げの影響は、経済対策や税制対策で7月から今の成長軌道に回帰させたい」と力強く語った。また、パーティーの後開催した三団体長による合同記者会見では、民間企業が経済成長に向けて積極的に取り組んでいく決意を表明した。



景気の好循環を確かなものへ 政権の最優先課題は経済再生である

安倍 晋三 内閣総理大臣



デフレ脱却のチャンス逃さない

昨年一年間は、失っていた自信を取り戻し始めた一年ではなかったかと思う。そして2020年東京オリンピック・パラリンピックが決まった。「みんなで頑張れば夢がかなう」ことを、日本人みんなで体験することができたように思う。

しかし、これからが正念場だ。今年4月には消費税率を8%に引き上げるが、これは、年金・医療・介護という、世界に誇る社会保障制度を責任を持って守り、次の世代に引き渡していくためのものであり、子育て支援を充実するためでもある。

だが、やっとなつかんだ、デフレから脱却できるかもしれないこのチャンスを手放すわけにはいかない。だからこそわれわれは、5.5兆円の経済対策と1兆円の投資減税等を含む税制対策で消費

税率引き上げ分の影響を緩和するつもりだ。そして7月には今の勢いを取り戻し、成長軌道に回帰できるようにしていきたいと考えている。

世界一ビジネスのしやすい国へ

大切なのは、景気の好循環を実践していくことにある。そのためにも、経済三団体の皆さんにも、賃金の引き上げをお願いしてきた。資本主義経済の国としては異例のことではあるが、結果として皆さんには前向きな回答をいただいた。長く続いたデフレを脱却するためにそれぞれができることをやっていくという思いを一つにすることができた。まさに他国では考えられない、「瑞穂の国の資本主義」ではないだろうか。賃金が増え消費が拡大し、企業収益が増え設備投資を拡大する。この好循環を継続するために、政治・行

政の側は、やるべきことをスピーディーに実行していきたい。

同時に今年は、東北の復興をさらに加速させていきたい。福島復興なくして、日本の再生はない。そのためにも、経済の足腰をしっかりと強くしていくことが不可欠であり、今年も安倍政権の最優先課題は経済の再生である。

昨年は25カ国を訪問し、約150回の首脳会談を行った。地球儀を俯瞰した戦略的外交も、引き続き実践していく。世界に開かれた日本を築き、同時に国内の改革を進め、規制緩和を進めることで、日本を世界一ビジネスがしやすい国にしていきたい。障害を力強く飛び越える駿馬のように、困難な課題にひるむことなく取り組んでいく決意だ。

デフレマインド、閉塞感を打破する

三村明夫 日本・東京商工会議所会頭



安倍内閣発足後の一年間で、国民は将来に明るい希望を持つに至った。株価はリーマン・ショック前の水準に回復し、超円高は解消され、デフレ脱却への道筋も見えてきた。

わが国の経済はこの一年で一つの大きな山を越えたが、再び存在感のある一流国となるには解決すべき課題も数多い。特に地域経済が元気を取り戻して、初めて景気回復も本物と言える。

震災復興の加速化と福島再生の早期実現はもとより、低廉で安定的な電力供給、消費増税の際の円滑な価格転嫁の実現、法人実効税率の引き下げや規制緩和によるイコールフットイングの実現、TPP協定交渉の早期妥結等、久々の安定した政治をてこに強い意志を持って臨んでいただきたい。

同時に、成長を実行に移す主役はあくまでも民間である。将来を見据えて

投資を拡大し、技術開発、海外展開等にチャレンジすることで経済の好循環を生み出さねばならない。大企業、中堅・中小企業、小企業がそれぞれの強みを発揮し、日本再興の礎となるべくわれわれ三団体がしっかりと連携・協調し、直面する課題に取り組んでいきたい。

経済三団体長 合同記者会見

日本経済を成長軌道に乗せる 千載一遇のチャンスを現実のものに

長谷川閑史 経済同友会 代表幹事 発言趣旨



資を喚起するのが「第三の矢」であるため、民間企業もできるだけこのチャンスを現実のものにするよう努力することが必要だ。まさに日本に残された、日本経済を成長軌道に乗せる千載一遇のチャンスと考え、すべての経済活動への参加者が、

経済同友会は経営者個人の集まりであり、団体として意思決定をし、賃上げを指示することはない。安倍首相は「瑞穂の国の資本主義」と述べられていたが、この機を逃すと日本が成長軌道に戻ることは難しいだろうとの共通認識の下で、それぞれの立場の人ができる限りのことを行うべきである。

賃金は、労使が話し合っただけで決めるものではない。こうした意識を持って交渉に臨み、具体的な賃金を決める。その際、できるだけ経済にプラスになるよう協力することが好ましい。

既に物価もプラスに転じており、デフレの時代であれば、賃金を上げなくても問題ないという理由が成り立っていたが、物価が上がってくればその論理は成り立たなくなることも含めて、賃上げを考える時期に来ていると考える。

今年の日本経済の見通しについて

経済同友会では、四半期ごとに景気定点観測アンケート調査を行っている。国内外の専門機関も今年の実質GDP見通しを出しているが、大体1~1.5%くらいの範囲で足並みがそろっている。

4月1日からの消費税率引き上げの反動が4~6月はあると思うが、安倍首相は、7月からまた成長のトレンドに戻すために5.5兆円の補正予算や1兆円の減税策を盛り込んだ、と述べられていた。それらが有効に活用されることによって、実質1~1.5%程度は成長してほしいというのが率直な気持ちだ。

月末に始まる通常国会について、首相は「好循環実現国会」と述べられている。政府だけでなく、民間企業の投

分の覚悟と負担と投資をしていくことで、さらに景気を盛り上げていくことが肝要である。

賃上げについて





近隣諸国との 経済関係について

安倍首相が就任一年で150回におよぶ首脳会談を行い、25カ国訪問されたことは驚嘆に値する。同時にさまざまなインフラ輸出の商談もまとめておられ、首相の積極的な外交については大いに評価できる。

近隣諸国との問題については、政治と経済が相携えて友好関係をつくり深めていくことが望ましいが、残念ながら政治の面では実現できていない。特に、日韓においては、盧武鉉元大統領、李明博前大統領のころから慣行となっているシャトル外交も実現されていない。

このような問題について、経済同友会のような個人資格で参加をする団体として、力になれるようなことができないもどかしさを感じている。一方で、経済面では、粛々と関係を維持・強化していく。それぞれの国からも相応の動きや対応もあると理解している。

首脳会談については、首脳同士でなければ、解決は難しいこともあり、一日も早く実現することを心から願っている。

環太平洋パートナーシップ (TPP)協定交渉について

TPP協定交渉について、楽観はしていないが、交渉がつぶれる可能性もありないと考える。

P4協定(環太平洋戦略的経済連携協定：参加国はシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ)に遅れた米国が、2010年3月にTPP協定交渉を開始し、日本はさらに遅れて参加した。

リーダーシップを取っている米国のバラク・オバマ大統領がAPECを欠席したこともあり、日本がリーダー

シップを取る可能性もまだ残っている。

そのような状況下で、TPP協定交渉参加12カ国全体のGDPの9割を占める日米両国のうちの一カ国を脱退させることは、影響が大き過ぎて難しいだろう。

議会の承認をどう得るかという問題はあるが、日・米の二カ国はなんとか合意にこぎつけようとするだろうし、この二カ国の趨勢が決まれば全体も決まっていくのではないかと、希望的観測も含めて思っている。

消費税率10%への 引き上げについて

社会保障・税一体改革において、二段階の消費税率引き上げで合意しており、2015年10月に10%への引き上げが行われてしかるべきだ。

首相は、今年4月の8%への引き上げを決めた昨年夏にも50人の方の意見を聞き、慎重に慎重を重ねて最終判断をされた。

今年の年末に向けても、4-6月期の落ち込み後、7-9月期にどの程度成長が戻るかも含め、必要であれば補正予算などさまざまな策も検討した上で判断されると思うが、最終的には残りの2%を上げないという選択肢は極めて少ないと感じている。

